

連結財務書類4表

大阪市では、市民ニーズの複雑・多様化などに対応するため、行政自らだけでなく、地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の関係団体も活用して、行政サービスを提供しています。

こうした関係団体のうち、大阪市の財政的関与等が高い団体を含めて一つの行政サービス実施主体としてとらえた連結財務書類4表を、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

連結財務書類4表の対象団体は、大阪市の全会計（17会計）のほか、次のとおりとしています。

- ・ 地方独立行政法人（3団体）
大阪市立大学 大阪市立工業研究所 大阪市民病院機構
- ・ 一部事務組合・広域連合（5団体）
水防事務組合（淀川左岸水防事務組合、淀川右岸水防事務組合、大和川右岸水防事務組合）
大阪府後期高齢者医療広域連合、関西広域連合
- ・ 地方公社（1団体）
大阪市住宅供給公社
- ・ 第三セクター等（27団体）
出資比率50%以上の団体（25団体）

【株式会社】13団体

大阪市開発公社
湊町開発センター
アジア太平洋トレードセンター
大阪地下街
クリスタ長堀
大阪港埠頭ターミナル
大阪港木材倉庫
大阪港トランスポートシステム
大阪シティバス
大阪メトロサービス
大阪水道総合サービス
大阪城ホール
大阪港埠頭

【財団法人】11団体

大阪国際交流センター
大阪市男女共同参画のまち創生協会
大阪市都市工学情報センター
大阪市環境保健協会
大阪市救急医療事業団
大阪市博物館協会
大阪科学振興協会
大阪国際経済振興センター
都市技術センター
大阪市教育振興公社
大阪国際平和センター

【その他】1団体

(社福)大阪社会医療センター

出資比率50%未満（1団体）

大阪市が、財政支援、役員派遣の実態から、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体

大阪市街地開発株式会社

第三セクター等の子会社（1団体）

大阪市及び連結対象団体の出資比率があわせて50%以上の団体
堂島地下街株式会社

I. 貸借対照表

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	7,317,004,970
②教育	1,207,084,688
③福祉	147,951,833
④環境衛生	672,950,841
⑤産業振興	191,760,526
⑥消防	65,813,583
⑦総務	156,305,416
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産計	9,758,871,857
(2) 無形固定資産	35,934,753
(3) 売却可能資産	146,004,366
公共資産合計	9,940,810,976
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	287,764,419
(2) 貸付金	55,750,782
(3) 基金等	103,655,328
(4) 長期延滞債権	36,859,797
(5) その他	23,981,204
(6) 回収不能見込額	△ 18,860,088
投資等合計	489,151,442
3 流動資産	
(1) 資金	274,363,756
(2) 未収金	54,848,826
(3) 販売用不動産	237,667,110
(4) その他	710,113,950
(5) 回収不能見込額	△ 10,495,417
流動資産合計	1,266,498,225
4 繰延勘定	
	98,428
資 産 合 計	11,696,559,071
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	2,764,974,539
②公営事業地方債	1,520,504,945
地方公共団体計	4,285,479,484
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	0
②地方三公社長期借入金	26,216,336
③第三セクター等長期借入金	45,316,928
関係団体計	71,533,264
(3) 長期未払金	60,320,290
(4) 引当金	297,054,914
(うち退職手当等引当金)	284,988,021
(うちその他の引当金)	12,066,893
(5) その他	80,142,210
固定負債合計	4,794,530,162
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	373,623,016
②関係団体	9,231,451
翌年度償還予定額計	382,854,467
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	18,270,176
(3) 未払金	94,415,666
(4) 翌年度支払予定退職手当	31,545,450
(5) 賞与引当金	17,808,012
(6) その他	29,155,389
流動負債合計	574,049,160
負 債 合 計	5,368,579,322
[純資産の部]	
純 資 産 合 計	6,327,979,749
負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,696,559,071

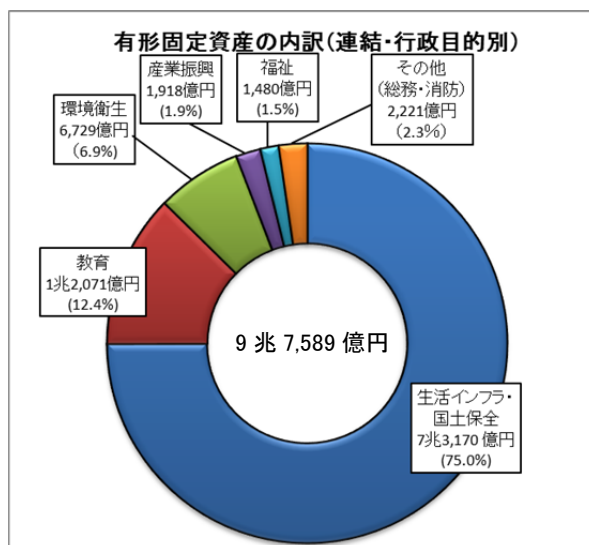
[注記]

- ※ 1 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|----------------|-----|
| ①物件の購入等 | 145,500,189 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 15,069,809,636 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 15,065,624,036 | 千円) |
| ③その他 | 39,812,305 | 千円 |
- ※ 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,416,001,843千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 3 有形固定資産のうち、土地は3,328,377,267千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は6,292,365,935千円です。

1. 平成 26 年度連結貸借対照表の概要

図表 I - 1

有形固定資産の行政目的別割合（図表 I - 1）は、連結で見ても、普通会計・全会計と大きくは異ならず、「生活インフラ・国土保全」で 75.0% となっています。ここから、大阪市では関係団体も含めた全体で都市基盤整備に重点を置いて取り組んできたことがわかります。



2. 内訳

貸借対照表を項目別、団体区別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表 I - 2 です。

負債・純資産の部では、負債・純資産合計に対する負債の割合が地方公社で 84.1%、第三セクター等では 72.6%と著しく高く、相対的に倍率を押し上げています。

図表 I - 2

【資産の部】	市内部		市外部				相殺消去等	連結(C)	連単倍率(C/A)	連単倍率(C/B)
	普通会計(A)	全会計(B)	地方独立行政法人	一部事務組合・広域連合	地方公社	第三セクター等				
	公共資産	66,986	95,734	1,730	2	775				
投資等	11,000	6,396	89	53	7	454	△ 2,108	4,892	0.44	0.76
流動資産	7,048	11,686	368	94	75	464	△ 22	12,665	1.80	1.08
繰延勘定	0	1	0	0	0	0	0	1	-	1.00
資産合計	85,034	113,817	2,187	149	857	2,084	△ 2,130	116,966	1.38	1.03

【負債・純資産の部】	市内部		市外部				相殺消去等	連結(C)	連単倍率(C/A)	連単倍率(C/B)
	普通会計(A)	全会計(B)	地方独立行政法人	一部事務組合・広域連合	地方公社	第三セクター等				
	負債	(38.6%) 32,851	(45.9%) 52,219	495	1	(84.1%) 721				
固定負債	30,194	46,841	310	1	696	1,310	△ 1,213	47,945	1.59	1.02
流動負債	2,657	5,378	185	0	25	203	△ 51	5,741	2.16	1.07
純資産	52,183	61,598	1,692	148	136	571	△ 866	63,280	1.21	1.03
負債・純資産合計	85,034	113,817	2,187	149	857	2,084	△ 2,130	116,966	1.38	1.03

()は資産合計(もしくは負債・純資産合計)に占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅱ. 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかか るコスト	(1)人件費	314,078,582	12.7%	87,164,694	63,310,005	38,726,461	59,050,468	4,892,850	25,977,767	33,330,412	1,625,925		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	19,024,272	0.8%	5,287,457	3,020,269	2,187,486	4,657,012	225,897	1,772,667	1,854,485	18,999		0
	(3)賞与引当金繰入額	19,588,774	0.8%	5,144,696	2,287,800	2,491,623	5,519,655	219,889	1,676,800	2,143,445	104,866		0
	小 計	352,691,628	14.3%	97,596,847	68,618,074	43,405,570	69,227,135	5,338,636	29,427,234	37,328,342	1,749,790		0
2 物にかか るコスト	(1)物件費	245,879,788	10.0%	63,800,073	63,757,430	36,996,101	48,631,317	11,318,743	2,592,791	17,747,962	114,421		920,950
	(2)維持補修費	42,895,996	1.7%	29,435,184	4,007,625	328,368	7,594,799	849,569	203,673	476,778	0		
	(3)減価償却費	281,544,085	11.4%	193,135,734	31,769,699	4,598,276	33,436,997	9,703,046	3,409,796	5,490,537	0		
	小 計	570,319,869	23.1%	286,370,991	99,534,754	41,922,745	89,663,113	21,871,358	6,206,260	23,715,277	114,421		920,950
3 事業支出 するコスト	(1)社会保障給付	1,224,456,756	49.5%		2,329,761	1,211,968,898	10,158,097						
	(2)補助金等	167,432,789	6.8%	7,210,372	5,912,442	141,388,761	3,467,014	3,007,378	385,949	5,546,470	514,403		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	10,962,152	0.4%	5,766,033	192,209	4,883,411	0	0	11,312	109,187	0		0
	小 計	1,402,851,697	56.7%	12,976,405	8,434,412	1,358,241,070	13,625,111	3,007,378	397,261	5,655,657	514,403		0
4 その 他 の コスト	(1)支払利息	73,520,195	3.0%								73,520,195		
	(2)回収不能見込計上額	15,649,480	0.6%									15,649,480	
	(3)その他行政コスト	56,403,488	2.3%	44,125,506	844,020	8,723,451	2,317,495	388,787	0	4,229	0		0
	小 計	145,573,163	5.9%	44,125,506	844,020	8,723,451	2,317,495	388,787	0	4,229	0	73,520,195	15,649,480
経 常 行 政 コ ス ト a	2,471,436,357		441,069,749	177,431,260	1,452,292,836	174,832,854	30,606,159	36,030,755	66,703,505	2,378,614	73,520,195	15,649,480	920,950
(構 成 比 率)			17.8%	7.2%	58.8%	7.1%	1.2%	1.5%	2.7%	0.1%	3.0%	0.6%	0.0%

【経常収益】

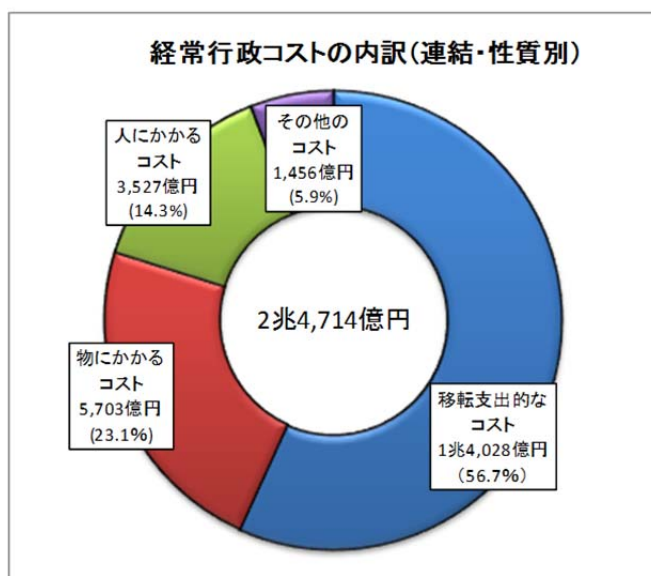
													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	62,272,770		13,854,711	1,789,535	2,524,517	7,026,861	81,292	39,899	1,451,781	0	2,067,087		0	33,437,087
2 分担金・負担金・寄附金	328,768,170		3,713,680	1,953,122	322,358,696	161,365	122,548	221,367	195,924	0	0		0	41,468
3 保 険 料	126,139,908				126,139,908									
4 事 業 収 益	432,551,317		266,873,689	43,029,742	1,160,584	103,871,184	17,089,520	0	526,598	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	22,008,256		8,929,299	2,627,999	1,929,198	8,166,891	308,489	0	46,380	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	971,740,421		293,371,379	49,400,398	454,112,903	119,226,301	17,601,849	261,266	2,220,683	0	2,067,087		0	33,478,555
受 益 者 負 担 割 合 b / a	39.3%		66.5%	27.8%	31.3%	68.2%	57.5%	0.7%	3.3%	0.0%	2.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	1,499,695,936		147,698,370	128,030,862	998,179,933	55,606,553	13,004,310	35,769,489	64,482,822	2,378,614	71,453,108	15,649,480	920,950	△ 33,478,555

1. 平成 26 年度連結行政コスト計算書の概要

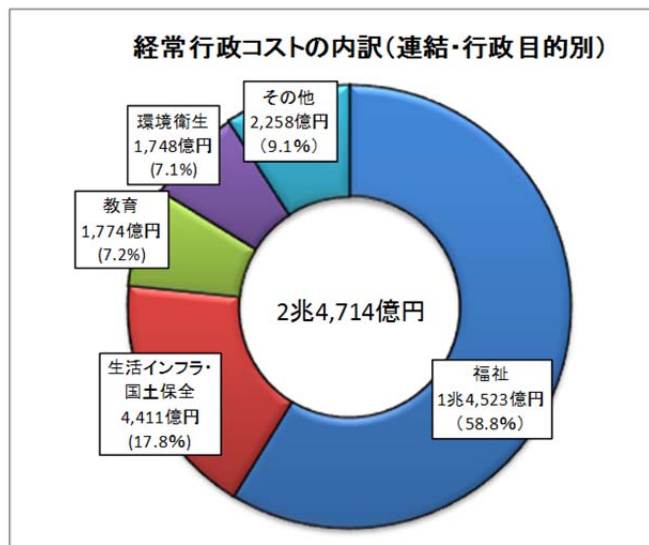
連結ベースの経常行政コストの性質別内訳割合（図表Ⅱ－１）は、社会保障給付など移転支的コストが約6割を占めています。また、行政目的別内訳（図表Ⅱ－２）でも、福祉が全体の約6割となっています。

一方、受益者負担割合（経常収益÷経常行政コスト）に目を移すと、生活インフラ・国土保全、環境衛生、産業振興で比較的大きくなっていますが、これは、独立採算を原則とする公営企業や第三セクター等が、これらの分野について重点的に行政サービスの提供（地下鉄、上下水道、病院等）を実施していることを示しています。

図表 Ⅱ－ 1



図表 Ⅱ－ 2



2. 内訳

行政コスト計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅱ－3です。

市外部において、一部事務組合・広域連合の移転支的コストが 2,786 億円と大きいのは、後期高齢者医療広域連合における社会保障給付 2,785 億円によるものですが、それに対応する収益として分担金・負担金・寄附金に、市町村負担金などが 1,706 億円計上されており、連単倍率（C／B）を見ても、移転支的コストが 1.20 倍、分担金・負担金・寄附金が 1.80 倍となっております。

図表Ⅱ－3

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方公社	第三セクター等				
人にかかるコスト	2,048	2,920	377	2	15	212	0	3,527	1.72	1.21
物にかかるコスト	2,917	4,973	384	15	122	352	△ 144	5,703	1.96	1.15
移転支的コスト	7,674	11,653	0	2,786	3	24	△ 438	14,028	1.83	1.20
その他のコスト	501	1,324	19	42	15	56	0	1,456	2.91	1.10
経常行政コスト	13,140	20,870	780	2,846	156	644	△ 581	24,714	1.88	1.18
使用料・手数料	623	623	0	0	0	0	0	623	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	93	1,825	11	1,706	0	1	△ 255	3,288	35.35	1.80
保険料	0	1,261	0	0	0	0	0	1,261	—	1.00
事業収益	0	3,094	550	0	150	675	△ 144	4,325	—	1.40
その他の経常収益	0	169	208	4	7	14	△ 183	220	—	1.30
経常収益	716	6,972	770	1,709	157	690	△ 581	9,717	13.57	1.39
(差引) 純経常行政コスト	12,424	13,898	10	1,137	△ 2	△ 46	0	14,997	1.21	1.08

()は経常行政コストに占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅲ. 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	
期首純資産残高	6,679,678,260	
純経常行政コスト	△ 1,499,695,936	
一般財源		} 863,333,173
地方税	666,882,897	
地方交付税	36,787,280	
その他行政コスト充当財源	159,662,996	
補助金等受入	740,245,308	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	11,125,653	
投資損失	△ 62,046,383	
その他臨時損益	△ 53,226,583	
出資の受入・新規設立	0	
資産評価替えによる変動額	△ 28,229,396	
無償受贈資産受入	1,045,582	
その他	△ 324,249,929	
期末純資産残高	6,327,979,749	

(一年間の増△減 △ 351,698,511)

1. 平成26年度連結純資産変動計算書の概要

26年度の連結純資産残高は、3,517億円減少しています。一般財源(8,633億円)、補助金等受入(7,402億円)などによる増があるものの、純経常行政コストによる減(1兆4,997億円)などの減で、期末純資産残高は6兆3,280億円となっています。

2. 内訳

純資産変動計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅲです。

市外部の純資産変動要素のうち、一部事務組合・広域連合の純経常行政コストによる減（△1,137億円）が大きいのは、後期高齢者医療広域連合分（△1,137億円）によるもので、社会保障給付が主な要因となっています。一方で、その財源として国庫支出金や府支出金が補助金等受入に1,188億円計上されています。

連単倍率（C/B）を見ると、純資産残高をはじめとして、ほとんどの項目において、全会計と大きくは異なりません。

図表Ⅲ

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方公社	第三セクター等				
期首純資産額	52,414	65,175	1,118	98	450	630	△ 673	66,797	1.27	1.02
純経常行政コスト	△ 12,424	△ 13,898	△ 10	△ 1,137	2	46	0	△ 14,997	1.21	1.08
一般財源	8,683	8,633	0	0	0	0	0	8,633	0.99	1.00
補助金等受入	4,056	6,208	6	1,188	0	0	0	7,402	1.82	1.19
臨時損益	△ 1,170	△ 991	4	0	0	△ 1	△ 53	△ 1,041	0.89	1.05
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
資産評価替えによる変動額	513	△ 283	0	0	0	0	0	△ 282	△ 0.55	1.00
その他	112	△ 3,246	575	△ 1	△ 315	△ 104	△ 140	△ 3,232	△ 28.86	1.00
期末純資産額	52,183	61,598	1,693	148	137	571	△ 867	63,280	1.21	1.03
純資産変動額	△ 231	△ 3,577	575	50	△ 314	△ 59	△ 194	△ 3,517	15.23	0.98

四捨五入の関係で合計があわないことがあります

IV. 資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	350,300,426
物件費	251,661,733
社会保障給付	1,224,456,755
補助金等	166,964,955
支払利息	73,550,076
その他支出	95,632,737
支出合計	2,162,566,682
地方税	659,255,786
地方交付税	36,787,280
国府補助金等	695,042,827
使用料・手数料	43,099,751
分担金・負担金・寄附金	326,653,366
保険料	121,056,578
事業収入	425,658,670
諸収入	72,903,292
地方債発行額	76,735,494
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	44,571,118
その他収入	88,997,535
収入合計	2,590,761,697
経常的収支額	428,195,015

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	177,761,160
公共資産整備補助金等支出	10,801,959
地方独立行政法人公共資産整備支出	4,655,286
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	126
地方三公社公共資産整備支出	1,219,612
第三セクター等公共資産整備支出	4,514,358
その他支出	0
支出合計	198,952,501
国府補助金等	40,893,907
地方債発行額	80,329,596
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,113,053
その他収入	6,969,550
収入合計	135,306,106
公共資産整備収支額	△ 63,646,395

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	33,902,274
貸付金	96,520,994
基金積立額	200,607,940
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	321,258,004
長期借入金返済額	4,948,878
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	151,273
収益事業純支出	0
その他支出	10,045,591
支出合計	667,434,954
国府補助金等	1,080,019
貸付金回収額	104,944,759
基金取崩額	125,712,849
地方債発行額	8,057,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	22,234,694
収益事業純収入	0
その他収入	37,254,579
収入合計	299,283,900
投資・財務的収支額	△ 368,151,054

翌年度繰上充用金増減額	△ 666,819
当年度資金増減額	△ 4,269,253
期首資金残高	297,790,208
経費負担割合変更に伴う差額等	△ 19,157,199
期末資金残高	274,363,756

1. 26年度連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常的な行政サービスにかかる収支であり、4,282億円のプラスとなっています。一方、地方債の償還や貸付金などの収支を表す投資・財務的収支はマイナス3,682億円、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支はマイナス636億円となりました。その結果、期末資金残高は2,744億円となっています。

2. 内訳

資金収支計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅳです。第三セクター等において、期末資金残高が減少したのは、連結対象団体が減少したことによるものです。

図表Ⅳ

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方公社	第三セクター等				
期首資金残高	254	2,073	140	68	78	620	0	2,978	11.72	1.44
資金増減	△ 201	△ 84	89	26	△ 13	△ 243	△ 10	△ 234	1.16	2.79
経常的収支	2,853	4,029	68	69	15	110	△ 10	4,282	1.50	1.06
公共資産整備収支	△ 312	△ 532	△ 52	0	△ 11	△ 37	△ 3	△ 636	2.04	1.20
投資・財務的収支	△ 2,742	△ 3,574	35	△ 42	△ 7	△ 97	3	△ 3,682	1.34	1.03
その他の増減額	0	△ 7	38	△ 1	△ 10	△ 219	0	△ 198	—	—
期末資金残高	53	1,989	229	94	65	377	△ 10	2,744	51.77	1.38

四捨五入の関係で合計があわないことがあります